

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	22,629	26,830	128,201
経常利益又は 経常損失() (百万円)	839	845	750
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	887	1,106	309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,216	1,103	77
純資産額 (百万円)	18,606	18,489	19,744
総資産額 (百万円)	119,870	118,781	125,878
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	11.66	14.53	4.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	15.5	15.5	15.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第76期第1四半期連結累計期間及び第77期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

4 第76期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生により、製造業、非製造業ともに国内企業の生産や輸出が大幅に減少し、また自粛ムードの高まりなどによる消費マインドの悪化や風評被害の影響により、震災直後は急速に悪化する動きとなった。その後サプライチェーンの復旧が進むと共に自粛ムードの緩和などにより、足元にかけては持ち直しの動きに転じてはいるものの、海外経済の減速懸念、政治情勢の混迷に伴う復興の遅れ、中長期的な電力供給の制限や原発事故の収束の長期化懸念などから、先行きは不透明な状況が続いている。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共投資は、復興需要が期待されるものの、本格的に動き出すのはまだ先と見込まれる中、依然として低水準であり、民間投資に関しても、設備投資は震災直後の落ち込みからは下げ止まりつつあり、また、住宅着工も持ち直しの傾向が継続しているが、厳しい雇用環境や所得環境、震災の影響等を反映し水準は低く、業界全体としては依然として厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は254億9千5百万円で前年同期比9.7%の増加となった。また、売上高は268億3千万円で前年同期比18.6%の増加となったが、売上総利益は9億1千2百万円で前年同期比18.6%の減少となった。

営業損益については、9億5千2百万円の損失(前年同期損失7億2千9百万円)となった。

経常損益については、8億4千5百万円の損失(前年同期損失8億3千9百万円)となった。

四半期純損益については、11億6百万円の損失(前年同期損失8億8千7百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建築) 受注高は224億9千3百万円(前年同期比18.3%増)、売上高は212億9千2百万円(前年同期比14.4%増)となり、セグメント利益は4億6千8百万円(前年同期比41.9%減)となった。

(土木) 受注高は30億1百万円(前年同期比28.9%減)、売上高は36億2千4百万円(前年同期比4.2%増)となり、セグメント利益は9千1百万円(前年同期比48.1%減)となった。

また、「その他」の事業については、売上高19億1千3百万円(前年同期比254.7%増)、セグメント利益2億9千5百万円(前年同期比228.2%増)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産) 流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、978億3千7百万円となった。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が158億4千7百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、209億4千4百万円となった。これは、投資その他の資産が4億9千万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、1,187億8千1百万円となった。

(負債) 流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、847億6千8百万円となった。これは、未成工事受入金が35億5千4百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が82億9千6百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、155億2千3百万円となった。これは、長期借入金が7億2千8百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、1,002億9千2百万円となった。

(純資産) 純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、184億8千9百万円となった。これは、利益剰余金が12億5千8百万円減少したことなどによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は約35百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主たる事業である建設市場の今後の見通しとしては、平成23年度の建設投資見通しは、前年度比5.1%増の約43兆円と約3年ぶりの増加が見込まれてはいるが、公共工事に関しては、震災復興関連による増加で、それら特殊要因を除けば前年度並みの低水準であり、今後被災地以外の公共事業予算の削減や執行保留などマイナス要因も考えられる。民間工事に関しては、企業の景況判断に依然慎重が見られ、設備投資については一定の回復が見込まれてはいるが、電力不足の影響や製造拠点の海外流出など不安要素も多く、予断を許さない状況が続くと予想される。

当社グループとしては、このような経営環境のなか、「信頼され選ばれる企業としての安定的基盤確立」を中長期的な経営基本方針とし、全ての部門・人が、お客様をはじめとする関係者の立場・ニーズを理解し、考え、行動することにより、この厳しい経営環境を勝ち抜き、安定した利益を確保し続け、強固な経営基盤の確立を目指していく所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		77,386		8,419		4,639

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,270,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,575,000	75,575	
単元未満株式	普通株式 541,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		76,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,270,000		1,270,000	1.64
計		1,270,000		1,270,000	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,684	32,267
受取手形・完成工事未収入金等	61,658	45,810
未成工事支出金	12,863	15,350
その他のたな卸資産	1,034	1,030
その他	4,675	3,581
貸倒引当金	748	203
流動資産合計	105,166	97,837
固定資産		
有形固定資産	12,586	12,358
無形固定資産	457	427
投資その他の資産		
その他	8,877	9,964
貸倒引当金	1,209	1,805
投資その他の資産合計	7,668	8,158
固定資産合計	20,712	20,944
資産合計	125,878	118,781
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,326	24,030
短期借入金	27,312	27,428
未払金	15,053	14,117
未成工事受入金	7,492	11,046
引当金	1,836	1,307
その他	5,836	6,838
流動負債合計	89,858	84,768
固定負債		
長期借入金	7,907	7,178
退職給付引当金	3,619	3,697
その他	4,748	4,647
固定負債合計	16,275	15,523
負債合計	106,134	100,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	6,316	5,058
自己株式	135	135
株主資本合計	19,241	17,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	460
その他の包括利益累計額合計	468	460
少数株主持分	35	45
純資産合計	19,744	18,489
負債純資産合計	125,878	118,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	22,090	24,917
その他の事業売上高	539	1,913
売上高合計	22,629	26,830
売上原価		
完成工事原価	21,108	24,356
その他の事業売上原価	400	1,561
売上原価合計	21,508	25,917
売上総利益		
完成工事総利益	982	560
その他の事業総利益	139	352
売上総利益合計	1,121	912
販売費及び一般管理費	1,851	1,865
営業損失()	729	952
営業外収益		
受取利息	50	166
受取配当金	49	62
持分法による投資利益	1	1
その他	5	53
営業外収益合計	106	282
営業外費用		
支払利息	187	159
その他	28	15
営業外費用合計	216	175
経常損失()	839	845
特別利益		
固定資産売却益	0	204
その他	84	44
特別利益合計	84	248
特別損失		
減損損失	-	109
特定工事損失額	-	291
その他	86	50
特別損失合計	86	451
税金等調整前四半期純損失()	841	1,048
法人税、住民税及び事業税	38	47
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	34	47
少数株主損益調整前四半期純損失()	876	1,095
少数株主利益	11	10
四半期純損失()	887	1,106

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	876	1,095
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	339	7
その他の包括利益合計	339	7
四半期包括利益	1,216	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	1,113
少数株主に係る四半期包括利益	11	10

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(追加情報) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 (株)グランイーグル 182百万円 (株)今井建設 93 合計 276	偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 (株)グランイーグル 294百万円 日本エスリード(株) 10 合計 304

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 148百万円	減価償却費 145百万円

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

・当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,612	3,478	22,090	539	22,629		22,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		3	33	37	37	
計	18,616	3,478	22,094	573	22,667	37	22,629
セグメント利益	805	176	982	90	1,072	1,802	729

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 1,802百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 1,800百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,292	3,624	24,917	1,913	26,830		26,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	32	32	32	
計	21,292	3,624	24,917	1,945	26,863	32	26,830
セグメント利益	468	91	559	295	855	1,807	952

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 1,807百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 1,806百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	11.66	14.53
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	887	1,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	887	1,106
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,123	76,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。